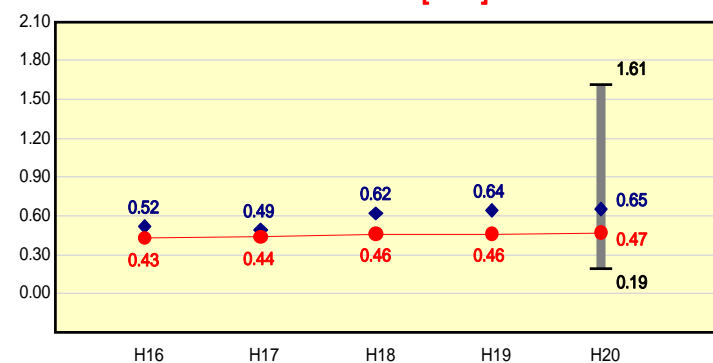


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.47]

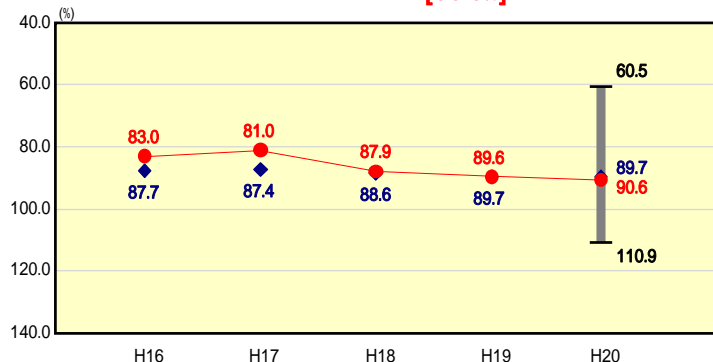


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/64
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

財政構造の弾力性

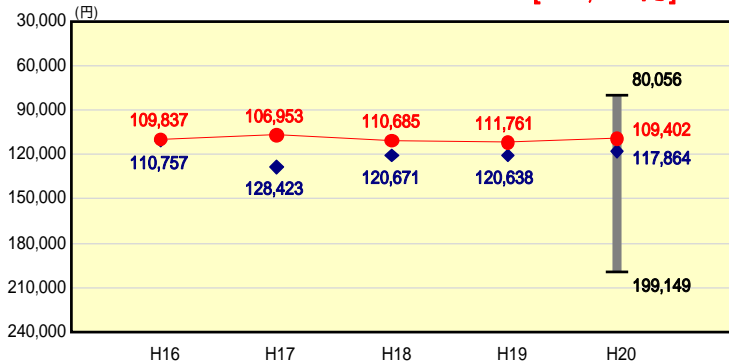
経常収支比率 [90.6%]



類似団体内順位 25/64
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,402円]

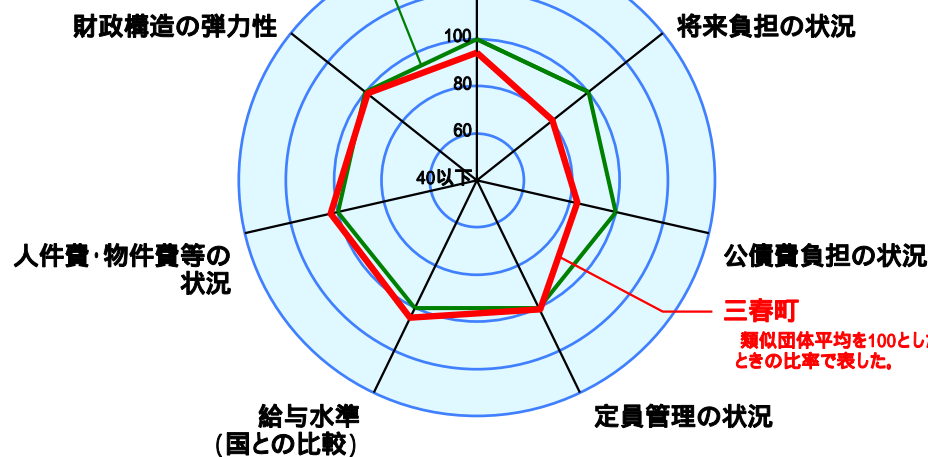


類似団体内順位 22/64
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	19,162	人(H21.3.31現在)
面積	72.76	km ²
標準財政規模	4,392,062	千円
歳入総額	7,443,948	千円
歳出総額	6,742,958	千円
実質収支	254,046	千円

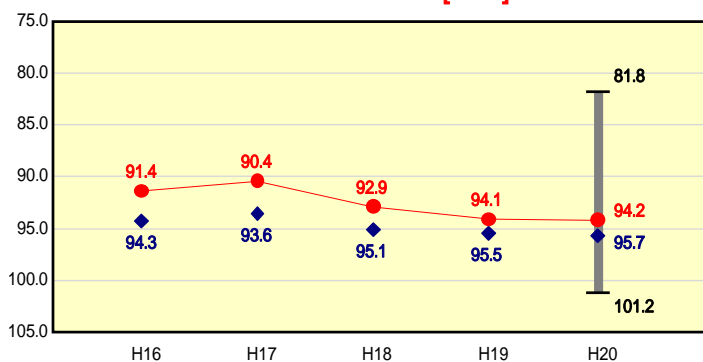
財政力



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

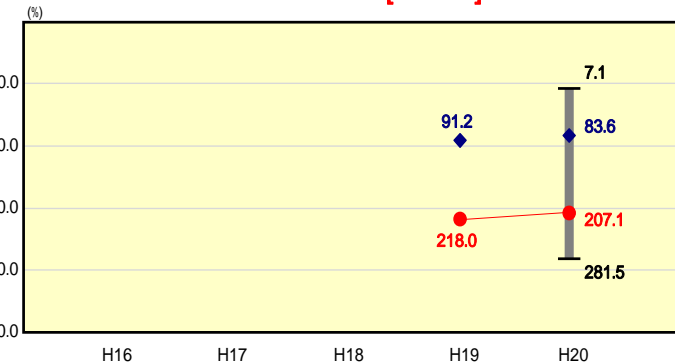
ラスバイレス指数 [94.2]



類似団体内順位 24/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

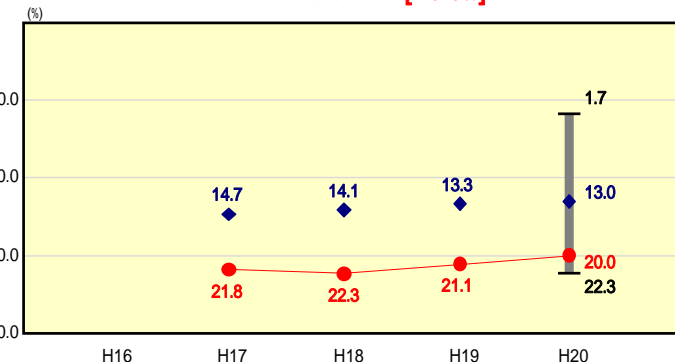
将来負担比率 [207.1%]



類似団体内順位 52/64
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4

公債費負担の状況

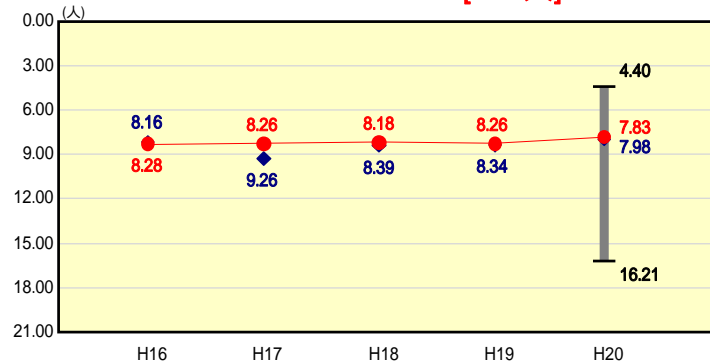
実質公債費比率 [20.0%]



類似団体内順位 60/64
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.83人]



類似団体内順位 28/64
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

分析欄

- 財政力指数**
ここ3年間で僅かに伸びを見せている。(H18:0.46、H19:0.46、H20:0.47)
町税は9年度に16億円台に達して以来横這いを続けていたが、19年度より税源移譲にて18億円台となった。税徴収率も94～95%を維持している。
今後大きな伸びは期待できないが、コンビニ収納、インターネット公売等利用による税収の確保、産業振興、企業誘致を積極的に実施し、固定資産税、雇用の拡大による住民税の増収に強めるとともに、普通財産のうち未利用で処分可能な財産の売却処分など自主財源の確保に取り組む。
- 経常収支比率**
歳入において普通交付税など経常的経費に充当できる一般財源が増加したが、歳出において人件費、扶助費などの経常経費に充当する一般財源が増加となったため、前年度より1.0ポイント増となった。(H19:89.6 H20:90.6)
依然として公債費や物件費の比率は高いことから、「事務事業管理表」及び「行政コスト計算書」により事業コスト、費用対効果を分析し、義務的経費の削減に努める。
- 実質公債費比率**
4年度から14年度の教育施設、福祉施設をはじめ、道路・農村整備、公営住宅の整備、中心市街地活性化事業など集中的な公共投資の結果、地方債現在高が急増し、公債費が膨らんでおり実質公債費比率が20.0%と類似団体平均を大きく上回っている。今後は公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行の抑制と公債費負担の軽減を図り、26年度には3カ年平均17.4%となる見込みである。

- 将来負担比率**
前項でも述べたとおり、ここ十数年間にわたり多様化する行政需要に対応するため長期的な観点から地方債を発行して事業を行ってきたこと、廃棄物を広域処理するため、田村広域行政組合による、焼却施設、最終処分場の建設により債務負担行為、また、第三セクターへの損失補償などにより、将来負担比率が、207.1%と類似団体平均を大きく上回っている。
今後は、地方債の発行の抑制と公債費に準じる債務負担行為は当面新たな設定は行わないことを原則として、財政の健全化を図っていく。
- ラスバイレス指数**
国に準じた給与と構造の見直し、技能労務職の給料表の見直し等により、ラスバイレス指数は94.2と類似団体平均値を下回っている。
今後も適正な水準の維持に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額**
10年度からの行財政改革により、事務事業の見直し、組織機構の簡素・合理化により職員数の削減、特殊勤務手当の全廃、寒冷地手当の支給停止等による人件費の削減、費用弁償費・日当の廃止や、指定管理者制度の導入等により、類似団体内平均を下回っている。引き続き、行財政改革に取り組み経費の削減に努める。

- 人口千人当り職員数**
10年度末に196人であった職員数は、事務事業の見直し、組織機構の簡素・合理化、民間委託、IT化等の推進により20年度末では150人まで削減している。指数は類似団体内平均値とほぼ同じ水準となっている。
今後も19年度に策定した三春町第3次行財政改革大綱及び三春町定員適正化計画に基づき平成25年度末までに150人とする定員管理に引き続き取り組む。